

宮古市議会政策提言書

観光業・水産加工業について



運航開始1周年を迎えたうみねこ丸



宮古魚市場へのサンマ初水揚げの様子

令和5年11月

宮古市議会

目 次

はじめに	-----	1
第1章 現状と課題について	-----	2
第2章 共通の課題にかかる提言	-----	6
第3章 観光業に関する提言	-----	7
第4章 水産業に関する提言	-----	8

はじめに

国土交通白書によると、国内の観光業は 2020 年の新型コロナウイルス感染症の発生に伴い「新しい生活様式」への転換や国際的な往来の制限を実施したことで、観光客数の減少など大きな影響を受けた。特に、コロナ禍以前においては毎年増加していた外国人旅行者は、ほぼ皆無となった。国が実施した「新型コロナウイルス感染症による関係業者への影響について」の調査結果によれば、緊急事態宣言が発出された5月には 89%の事業者が「発生前年と比較して宿泊の予約状況が7割以上減少した」と回答し、ほとんどの事業者に大打撃を与えた。その後G o T oトラベル事業の効果等で回復の兆しはあったが、その間観光業に与えた影響は甚大なものがある。当市においても県をまたぐ移動自粛や海外からの入国制限などにより、やはり観光客数は大きく減少し大打撃を受け、事業継続が困難な状況に陥った。今年5月の5類移行後は、回復の兆しが見えるものの燃油・物価高騰の影響によりさらに経営状況の悪化が表面化している。

水産庁の発表によれば、水産加工業者は近年、国民の「魚離れ」による水産物消費の減退、漁業生産量の減少等に応じ、全体として縮小傾向にある。その中で水産業を基幹産業としてきた当市は東日本大震災による大津波により未曾有の被害に見舞われ、地域の中核産業であった水産加工業は壊滅的な状況に陥った。その後も2度に渡る台風災害、新型コロナウイルス感染症を乗り越え、持続可能な経営を目指し、市民の豊かな食生活を支える魚食文化に取り組んできたところである。しかし、近年の漁獲量の減少、特にサケ、サンマ、タラ、スルメイカなどの主要魚種の減少は著しく、その影響による仕入れ原価の高騰、原材料確保の課題が山積している状況や、観光業同様、燃油・物価高騰等の影響により経営状況の悪化が表面化している。

このような状況下で、昨年11月に水産加工業者1社が倒産、さらに今年10月には民事再生法適用の申請が1社、そして観光業では破産手続きの開始など、2つの業界は非常に厳しい状況下にある。このような現状を乗り越えるため産業建設常任委員会では、水産加工業・観光業者と意見交換を重ね、現状・課題や改善策について委員会内で協議・検討し、今後の水産加工業・観光業への再興・発展に向けた対応策について、その結果に基づき政策提言をまとめました。

第1章 現状と課題

市内宿泊業者及び水産加工業者との意見交換をそれぞれ実施しました。その中で各事業者が置かれている厳しい経営状況、山積する課題や要望が出されました。意見交換から見えてきた現状と課題は以下のとおりです。

1 宿泊業の現状と課題

令和5年8月9日に宮古商工会議所交通観光部会との意見交換を実施、同年10月13日に岩手県旅館ホテル生活衛生同業組合宮古支部との意見交換を実施しました。

(1)現状

- 全国的にはコロナ前を上回る国内宿泊数との報道もあるが、宮古市は6割～7割程度しか回復していない。大変苦戦している。
- コロナ禍で借入した返済が始まるが、売上が元に戻らない状況で厳しい状況。
- 前年比で売り上げが若干伸びているが、それ以上に仕入れや経費が掛かっている。特に電気料値上げの影響が大きく、計画的に数日間ずつ休業せざるを得ない状況。
- 宿泊割が無くなった7月以降は8月を除いて宿泊の状況は良くない状況が続いている。
- シーズンオフの収入が無い時期の返済をどう乗り切るか、支出を切り詰めてなんとかやりくりしているが非常に厳しい。
- 宴会が増えてはきたが、コロナ前に比べて1件あたりの人数が少なく売上が伸びない。
- 燃料費、食材料費、人件費の上昇が損益を圧迫している。

(2)課題・要望

- 他地域では宿泊税を導入している例がある。宮古市でも検討してみてもどうか。
- 公共交通機関が衰退すると地域が衰退するという歴史がある。宮古市でも山田線の存続、利用促進策を講



宮古商工会議所交通観光部会との意見交換の様子

じる必要がある。

- 盛岡市が世界から注目されている中で、みちのく潮風トレイルを絡めてインバウンドを呼び込み盛り上げていく方策が必要。
- 海外セールスに行く費用助成を継続してほしい。すぐに効果が期待できるものではないので費用対効果の面では長い目で見て補助してほしい。
- 市で行ったエネルギー高騰に対する補助金は非常に助かった。今後もそういった補助や減税があると助かる。
- 三陸海岸の海岸美だけでは弱い。プラス α が無ければ集客できないと感じる。どのようなものが良いのか官民一体となって作り上げていく必要がある。
- 冬場のスポーツ合宿について、雪が少なく練習しやすいということで問い合わせがあるが、費用面で断られるケースがある。スポーツ合宿に対する助成を拡充してほしい。
- 定期観光周遊バスを運行してもらえないか。仙台以南の客は冬になると凍結・積雪が怖いということで利用しなくなる。公共交通を利用して来ても、観光地間を結ぶ路線がなく、車だと言いたい観光地をまわれないという声がある。
- 中心地は地価が高く駐車場を確保したくても難しい。事業継続するうえで固定資産税の負担が一番大きいことから軽減してほしい。
- JR山田線を単なる移動手段ではなく、秘境らしさを売りにしたようなPRをしてはどうか。
- スポーツに関するイベントや修学旅行の誘致を官民一体で行うべき。宮古の陸上競技場は、北東北の中では冬でも開放している珍しい施設ということで需要がある。スポーツ合宿ができる街としてPRしてはどうか。
- 宿泊者向けの遊覧船の割引について、以前のように割引券を発行してほしい。
- 駅前から商店街を観光客が迎えられていると感じるような雰囲気にするべき。
- ユーチューバーに発信してもらったのが効果的でも予算の面で難しい。そういう費用をどうにか捻出できないものか。



岩手県旅館ホテル生活衛生同業組合宮古支部との意見交換の様子

2 水産加工業の現状と課題

令和5年8月9日に宮古商工会議所水産業部会との意見交換を実施しました。

(1)現状

- コロナの影響というのは8割～9割回復しているように感じる。ただ、原材料不足、人手不足の課題など細かいことを上げればキリがない。
- 震災、台風、コロナと度重なる痛手で苦しめられてきた。水揚げが減少した影響も大きい。魚菜市场が縮小して撤退した所もあり取引先も減少している状況。
- ネット販売を始めて売上は伸びたが、それ以上に手間や苦勞がかかるという印象。個人相手なので予期せぬクレーム対応に困ったこともある。
- 従業員を不補充で自然減の状態できたが、一時的に注文が増えて対応できない時期があったりして雇用の難しさを感じた。
- 地元の若い方を採用しても、働くことへの考え方が違うなど感じることもある。1日あたりの生産性も落ちている。寒い環境での立ち仕事で長続きしないことも多い。
- 昔のように良い物を作ってさえいれば売れる時代ではない。宣伝の上手なところが売れるのは分かるが、人材がいないうちで商品開発から製造、宣伝まで全て行うのは本当に大変。
- 商談会に出店しても、大きな会社からは大量の商品数を要求されるので対応できず相手にされない。
- 商談会に新商品を出品したくても、少ない人材では開発まで手が回らない。
- 水揚げが減ったことで魚種変更をせざるを得ない状況だが、商品開発から、取引先も変わることで新たな販路を開拓していかなければならないという課題がある。
- 雇用調整助成金を使って休業した時期もあったが、工場を維持するために必要な経費は掛かり続ける為、非常に厳しい状況。
- 外国人労働者を雇用しても3年でいなくなる。特定技能に移行して在留期間が延びても、その後は首都圏で働きたいという希望が強く引き止められないのが現状。

(2) 課題・要望

- 観光客が集まるなあとや出崎に魚を売れるような集約施設があるといいのでは。祭りなどのイベントの形でもよいと思うが、鯵ヶ崎にも賑わいが波及していいと思う。
- 以前、市で水産加工品コンクールを開催していたが、受賞してもなかなか商売に結びつかなかった。受賞した商品をホテルで扱ってもらうなど物販につながる工夫が必要。
- 新商品開発のためのアドバイザーの派遣や場所の提供をしてほしい。
- 商品のパッケージデザインを考えてほしい。
- 電気料金の値上げに対する支援を考えてほしい。
- 太陽光発電設備などの導入に対する事業者向けの補助金を創設してほしい。
- 以前には宮古食品加工販売研究会という組織があり、カタログ販売を行っていた。震災後は自然消滅してしまったが、現在はネットを利用したり、ふるさと納税と絡めたりしていければよいのではないか。
- 固定資産税の減免をしてほしい。



宮古商工会議所水産業部会との意見交換の様子

第2章 全業種の課題に対する政策提言

二つの業界との意見交換を重ねる中で出された現状、課題及び要望のうち全業種に関わるものについて、以下とおり提言します。

提言1 経営を圧迫している固定経費の軽減策について

燃油価格高騰により、経費負担増となっていることから、エネルギー経費の抑制を図るとともに事業者の再エネ・省エネシステム導入を促進し、固定経費の軽減を検討すべきと考える。

- (1) 宮古市版「事業者向け自家消費型太陽光発電設備導入事業費補助（仮称）」を創設すること
- (2) 「エネルギー価格高騰緊急対策支援給付金事業」について、助成要件緩和と助成額引き上げを行ったうえでの復活を検討すること
- (3) 事業用家屋の固定資産税の軽減を検討すること

提言2 国・県への要望について

多くの事業者が大震災後の岩手県中小企業等復旧・復興支援事業費補助金（以下、グループ補助金）等の活用で事業再建を進めてきたが、その時の融資の償還がすでに始まっている、もしくはこれから始まるという状況に直面している。

- (1) 現在の苦境を乗り切るために、グループ補助金等の償還期間の延期を国・県に働きかけること
- (2) 新型コロナウイルス特別貸付（ゼロゼロ融資）を別枠にし、事業継続に必要な新規融資が受けられるよう国と関係機関に働きかけること
- (3) 県事業である「中小企業者等事業継続緊急支援金支給事業」について、原材料価格等の上昇と収益減をふまえ、その要件である売上基準の引き下げと補助率引き上げを県に要請すること
- (4) 国のトライアル雇用制度の試用期間の延長を要望すること

提言3 宮古市中小企業振興資金融資制度の拡充について

事業継続及び従業員の雇用継続・確保に向けた緊急的な対応が必要と考える。

- (1) 宮古市中小企業振興資金融資制度について、限度額の引上げ、融資期間の延長、利子補給上乘せ等の拡充を検討すること

第3章 観光業に関する提言

提言1 滞在型観光等の推進について

全国的にはコロナ前を上回る国内宿泊数との報道がされているが、宮古市は6～7割程度の回復に留まっており、厳しい状況が続いている。そこで、「みやこ宿泊割」の復活に加えて、魅力ある割引企画を検討すべきと考える。

- (1) これから迎える閑散期に向けて「みやこ宿泊割」及び「地域クーポン券」を復活させること
- (2) 宿泊客に対する遊覧船の割引券を発行すること
- (3) スポーツ合宿や修学旅行等の誘致を図るため、スポーツ合宿事業費補助金の拡充と教育旅行補助金制度の創設を検討すること

提言2 鉄道を活かした観光振興について

鉄道を利用するシニア世代を中心とした利用促進企画を検討すべきと考える。

- (1) 沿線の観光資源・魅力をPRし、誘客を一層促進すること
- (2) 鹿との衝突や落ち葉での車輪空転トラブル等を逆手に取った企画（宿泊割引など）を検討すること
- (3) JR山田線・三陸鉄道を利用する観光客向けの観光地周遊バスの導入に向けた試験的取り組みを行うこと

提言3 出崎地区の活用について

着地型観光地として、「道の駅なあと」や「遊覧船の発着所」を備える出崎地区に地域の付加価値を付け、さらに魅力ある観光拠点に育てるべきと考える。

- (1) 近隣に魚市場があり、海に面した立地を活かして鮮魚の販売や買った海産物をその場で焼いて食べられる飲食コーナーの整備を検討すること
- (2) トレイルコースの月山を目的とした遊覧船の活用を検討すること

提言4 インバウンドの誘致について

市は、令和5年度をインバウンド誘致に向けた、リスタートの年として位置付けていることから、次の施策を検討すべきと考える。

- (1) インバウンドの新しいニーズをリサーチし、早急に明確なコース（企画商品）

を検討して提案すること

- (2) 外国人観光客が宮古で満足度を上げるため、多言語対応できる人材の確保に取り組むこと
- (3) 国外友好都市との連携強化、及び新たな友好都市構築に向けた取り組みを行い、インバウンド誘致につなげること

提言5 インターネットを活用した情報発信の強化について

観光情報の魅力の発信は、観光振興を図るうえで非常に重要であり、観光客に必要な観光情報を的確に提供することはもてなしの向上につながると考える。

- (1) SNSと連動して地域のさまざまな情報をリアルタイムに提供するサービスを検討すること
- (2) 市のホームページから観光協会や浄土ヶ浜ビジターセンター等へのアクセスの改善と、ユーチューバーとの連携を図り、情報発信を推進すること

第4章 水産加工業に関する提言

提言1 水産加工品のブランド化

宮古発新商品の開発、品評会の継続的開催で水産加工技術の向上を図り販路拡大を目指すべきと考える。

- (1) 現在開催している毛ガニまつりなどの各観光イベントとタイアップした品評会を開催することで新商品の開発を促進し、関係機関と協力してブランド化に取り組むこと
- (2) 「商品のPR」「インターネット販売」「パッケージデザイン開発」などを推進・普及するため、専門家からのアドバイスを受けられる体制を構築すること
- (3) 国内はもちろんのこと海外マーケットの新たな可能性について調査研究を進めること

提言2 原材料確保に向けた取り組み

宮古魚市場への水揚げの減少により、市外からの原材料の仕入が増加している現状だが、価格高騰により経営を圧迫する要因の一つとなっていることから、市内で原材料を確保できるような取り組み強化が必要である。

- (1) 宮古トラウトサーモンにみられる陸上養殖の規模拡大を進めること
- (2) 新たな魚介類の養殖の可能性について、県をはじめとする関係機関と共に調査し、実現に向けて取り組むこと
- (3) 安定的な宮古魚市場への水揚げ増と原材料確保のために、サンマ船の新造船建造について関係機関と協議し検討すること

提言3 雇用対策について

水産加工業の労働環境は、他業種に比べ厳しいものがあり、従業員の確保とその定着は重要な課題である。そこで、外国人労働者も含め人材確保に向けた取り組みが必要である。

- (1) 従業員の定着を推進するため、宮古市トライアル雇用奨励金の期間を現在の6ヶ月間から1年間に延長すること
- (2) 海外の友好都市と連携して外国人労働者雇用の可能性を検討・協議すること
- (3) 外国人労働者を受け入れるための組織を構築し、安心して就労できる環境を整えること

産業建設常任委員会

委員長	西村昭二
副委員長	落合久三
委員	今村正
委員	木村誠
委員	高橋秀正
委員	長門孝則